

令和4年度「行政評価」の結果について

1 本市の行政評価の概要

「第6次宇都宮市総合計画」(以下、「第6次総合計画」という。)で掲げた長期的な目標の達成度を包括的・体系的に評価するため、行政評価は、「政策評価」「施策評価」「事業評価」の3階層で構成する。

評価の種類	概要
政策評価 (5年に1度実施)	総合計画基本計画の政策体系に基づき、計画に掲げた政策(基本施策)の目標の達成度や施策の進捗状況などに基づき、評価を実施し、今後の政策の方向性を検討するもの (「第6次総合計画」の改定に向け、令和3年度に実施済)
施策評価 (毎年実施)	基本施策に連なる各施策について、施策の進捗状況や市民満足度の推移などを踏まえて、施策の課題抽出や今後の方向性を検討するもの
事業評価 (毎年実施)	各事業について、施策目標を達成するために何が有効であるかという視点から、今後の取組方針を検討するもの

2 「施策評価」の評価方法(評価基準等については別紙参照)

- 各施策について、下記①～④の4つの評価指標に基づいて多角的・総合的な評価を実施
- 評価は、点数化による定量的な評価によって客観性を確保
- 「第6次総合計画」の体系に基づき、「令和3年度」に実施した事業を対象として、評価を実施

《評価指標の概要》

評価指標	概要
①産出指標の達成度	「第6次総合計画」に掲げる施策指標の達成度を評価
②成果指標の達成度	
③市民満足度の推移	市民意識調査結果において、各施策の満足度について「満足」又は「やや満足」と回答があった割合(市民満足度)の推移を評価
④主要な構成事業の進捗状況	「第6次総合計画」の「まちづくり戦略プロジェクト」や主要事業から、主要な構成事業として選択した事業の進捗状況を評価

※ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた評価の変更点

新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の拡大により、事業が中止・規模縮小などの影響を受けたため、施策指標(産出指標、成果指標)を当初想定した基準により定量的に評価することが適当でない施策については、残りの指標(市民満足度、主要な構成事業の達成状況)をもとに、総合評価を行った。

3 評価結果の総括

(1) 施策評価 (別紙 参照)

ア 進捗状況

総合評価区分	R4 施策数(割合)	R3 施策数(割合)
順調	11 (12.9%)	14 (16.5%)
概ね順調	69 (81.2%)	69 (81.2%)
やや遅れ	※ ¹ 5 (5.9%)	2 (2.3%)
計	85 (100.0%)	85 (100.0%)

○ 総合評価が「順調」となった施策 (主なもの)

- ・ Iの柱 (子育て・教育・学習分野) : 「教育環境の充実」
- ・ IIIの柱 (安心・協働・共生分野) : 「危機に対する体制・都市基盤の強化」
- ・ VIの柱 (都市空間・交通分野) : 「地域特性に応じた安全で快適な市街地の形成」

○ 総合評価が「やや遅れ」となった施策

- ・ Iの柱 (子育て・教育・学習分野) ⇒ 4件
〔「安心して妊娠・出産できる環境の充実」, 「子育て支援の充実」,
「地域とともにある学校づくりの推進」,
「学校・家庭・地域が相互に連携・協働した教育活動の充実」〕
- ・ VIの柱 (都市空間・交通分野) ⇒ 1件 (「自転車利用環境の充実」)

【進捗状況の概況】

- ・ 感染症により、約2割の事務事業において、中止や規模縮小などの影響を受ける中においても、「順調」・「概ね順調」と評価された施策が9割以上を占めている。
- ・ 「順調」と評価された施策については、学校トイレ洋式化の改修工事の前倒し実施による「教育環境の充実」や国庫補助金の交付状況が良好だったことによる土地区画整理事業の円滑な進捗による「地域特性に応じた安全で快適な市街地の形成」などの施策において、産出指標と成果指標が「目標値以上」となったことが要因である。
- ・ 一方で、「やや遅れ」と評価された施策については、令和3年度評価から3件増加し、5件となっている。(※¹)
- ・ その要因としては、感染症の影響等を受け、「市民満足度」がC評価となった施策が、令和3年度の評価と比べ、6件から14件に増加(※²)するなど、「市民満足度」の評価が施策全般において低下したことなどによるものと考えられる。

イ 各評価指標の結果

区分	産出指標		成果指標		市民満足度		主要な構成事業	
	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
A評価	29 (49.1%)	29 (51.8%)	26 (35.6%)	26 (35.6%)	3 (3.5%)	11 (12.9%)	0 (0%)	1 (1.2%)
B評価	29 (49.1%)	24 (42.8%)	41 (56.2%)	43 (58.9%)	68 (80.0%)	68 (80.0%)	85 (100%)	83 (97.6%)
C評価	1 (1.8%)	3 (5.4%)	6 (8.2%)	4 (5.5%)	※ ² 14 (16.5%)	6 (7.1%)	0 (0%)	1 (1.2%)
計	59 (100%)	56 (100%)	73 (100%)	73 (100%)	85 (100%)	85 (100%)	85 (100%)	85 (100%)
感染症による 評価不適	26	29	12	12				

ウ SSCの実現に向けた「今後の課題」と「取組の方向性」（主なもの）

今年度の評価においては、SSCの実現に向けた取組を積極的に推進するため、総合計画の6つの分野の85施策の中から、SSCに関連の深い主な施策の「今後の課題」と「取組の方向性」を抽出した。

SSCの 構成要素	◆：今後の課題 ⇒：取組の方向性
地域共生 社会	<p>結婚・出生の希望をかなえる取組の強化</p> <p>◆ 本市の婚姻件数が減少する中、若者が結婚や子育てに対する展望を持ち、結婚・出生の希望をかなえられるよう、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>⇒ 安定した雇用の場の創出や結婚活動の支援、経済的負担の軽減など、結婚・出生の希望をかなえるための取組を推進していく。</p> <p>身近な地域で相談できる体制の構築</p> <p>◆ 感染症の影響や核家族化の進行により、特に深刻化した「孤独・孤立」に対し、地域や団体、行政などによる支援を強化する必要がある。</p> <p>⇒ 住民や団体が「我が事」意識を持って支え合う地域づくりや、身近な場所であらゆる相談を「丸ごと」受け止める体制の構築を推進していく。</p>
地域経済 循環社会	<p>戦略的観光・MICEの推進</p> <p>◆ 駅東口のまちびらきや、ポストコロナを見据えた観光需要の回復等を契機とし、観光施策を戦略的に展開するなど、本市経済の活性化を図る必要がある。</p> <p>⇒ 「ライトキューブ宇都宮」やスポーツなど、本市の地域資源を活用したMICE誘致の強化や、インバウンドを含めた誘客プロモーションなどの取組を積極的に推進していく。</p> <p>移住・定住の促進</p> <p>◆ 感染症の影響やテレワークの普及により、地方移住の機運が高まっており、これまで以上に移住・定住を後押ししていくことが必要である。</p> <p>⇒ 東京圏に住む女性や若者などをターゲットとした情報発信の強化や、移住相談窓口の強化等、移住への検討熟度に応じた施策を推進していく。</p> <p>企業立地及び事業拡大の促進</p> <p>◆ 近年の企業における国内回帰の高まりや、感染症の流行に伴う働き方などの変化による本社機能等の地方移転の動きに的確に対応し、市内への企業集積の更なる促進を図る必要がある。</p> <p>⇒ 本市への新規立地・移転等を行う企業への支援や、市内企業の定着促進・事業拡大に向けた支援により、地域経済を牽引する企業立地を促進していく。</p>

SSCの構成要素	◆：今後の課題 ⇒：取組の方向性
脱炭素社会	<p>市民の行動変容の促進</p> <p>◆ 脱炭素社会の実現に向けては、市民一人ひとりが日常生活において、更に主体的・積極的に環境に配慮した行動が実践できるよう、取組の強化を図る必要がある。</p> <p>⇒ 「もったいない運動市民会議」などと連携した食品ロスやプラスチック製品の削減、環境にやさしい公共交通の利用促進など、市民の行動変容をより一層促進していく。</p> <p>再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>◆ 「カーボンニュートラルの実現に向けた基本方針」に掲げたアクションプランに基づき、再生可能エネルギーの更なる普及を促進していく必要がある。</p> <p>⇒ 家庭への太陽光発電の普及に向けた取組や、宇都宮ライトパワー株式会社を活用した再生可能エネルギーの地産地消を推進していく。</p>
NCC	<p>NCCの実現に向けた拠点化の推進</p> <p>◆ 地域の特性に応じたコンパクトで調和の取れた都市空間形成のより一層の推進が求められている。</p> <p>⇒ 拠点への都市機能・居住誘導やJR宇都宮駅東側のLRT沿線のまちづくり、駅西側へのLRT導入を見据えた中心市街地の活性化などを推進していく。</p> <p>多様な公共交通ネットワークの充実</p> <p>◆ 誰もが安心して快適に移動できるよう、LRTを基軸とした総合的な公共交通ネットワークの更なる充実を図る必要がある。</p> <p>⇒ 駅西側へのLRTの延伸や乗継割引制度の導入、新たな端末交通の導入検討や地域内交通の充実など、更なる利便性向上に取り組んでいく。</p>

【SSCの実現に向けた原動力に関するもの（主なもの）】

人づくり	<p>子どもたちが未来を生き抜くための力の育成</p> <p>◆ 子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を生き抜いていけるよう、資質・能力の育成や、学び続ける意欲の醸成を図る必要がある。</p> <p>⇒ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、1人1台端末等ICTを効果的に活用した学びの充実に取り組んでいく。</p>
デジタル	<p>本市産業のICT化の推進</p> <p>◆ 本市の地域経済を支える中小企業・農業の労働生産性向上・経営力強化を図ることで、本市産業を持続的に発展させていく必要がある。</p> <p>⇒ 中小企業や農業分野におけるICT導入への支援をより一層強化することにより、生産性向上や業務の省力化を促進していく。</p>

【その他、6つの未来都市（分野）に関するもの（主なもの）】

総合的な治水・雨水対策の強化

- ◆ 近年の異常気象による甚大な浸水被害に対応するため、より早期の被害解消に向けた防災・減災対策に取り組んでいく必要がある。
- ⇒ 「総合治水・雨水対策推進計画」に基づき、雨水を「流す」取組を軸としながら、流域対策・土地利用対策による「貯める」取組、災害情報提供や避難誘導などによる「備える」取組を推進していく。

消防・救急体制の充実

- ◆ 近年、頻発化・激甚化する災害から、市民の生命・身体及び財産を守るため、消防力・防災力を発揮する体制を強化していく必要がある。
- ⇒ 消防・防災機能の向上に向けた施設整備や、消防団詰所の耐震化の推進など、これまで以上に災害に強い消防・救急体制を確保するための事業を推進していく。

(2) 事業評価

ア 進捗状況

区分	R4 施策数 (割合)	R3 施策数 (割合)
計画以上	5 (0. 6%)	5 (0. 6%)
計画どおり	700 (81. 6%)	647 (77. 7%)
計画より遅れ	3 (0. 3%)	2 (0. 2%)
感染症の影響による変更有※	※ ³ 150 (17. 5%)	179 (21. 5%)
計	858 (100. 0%)	833 (100. 0%)

※ 感染症の影響により、予定していた事業の中止や縮小など、大幅な変更が生じた事業

【進捗状況の分析】

- ・ 「感染症の影響による変更」については、昨年度を下回る150件(※³)であったが、全体の約2割を占めており、依然として影響を受けている状況にある。
- ・ このような中においても、イベントや講座、相談事業における感染症対策の徹底や、ICTを活用したオンライン事業の実施など、創意工夫を発揮しながら、市民サービスの維持・向上に取り組んでいる。
- ・ 今後は、感染症に留意しながら、市民サービスの向上に取り組んでいくとともに、SSCの実現に向けた取組を着実に推進していく。

イ 今後の取組の方向性

区分		R4 事業数 (割合)	R3 事業数 (割合)
継続		755 (88. 0%)	687 (82. 5%)
見直し (予定を 含む)	改善	31 (3. 6%)	77 (9. 2%)
	拡大	※ ⁴ 58 (6. 8%)	56 (6. 7%)
	縮小	1 (0. 1%)	3 (0. 4%)
	廃止・終了(統合を含む)	11 (1. 3%)	10 (1. 2%)
	小計	101 (11. 8%)	146 (17. 5%)
計		858 (100. 0%)	833 (100. 0%)

- ・ 「拡大」(※⁴)については、SSCを構成する「3つの社会」及びその基盤となる「NCC」に係る分野が中心となっている。

【主な拡大事業】

「地域共生社会」

- ・ 安心して妊娠・出産・育児できる環境の充実
(医療的ケア児と家族に対する支援、親と子どもの居場所づくり事業)

「地域経済循環社会」

- ・ 戦略的観光の充実
(駅東口のまちびらきを契機としたMICE誘致活動の促進)
- ・ 本市への企業立地の促進
(本市への新規立地・増設を行った企業への補助の拡大)

「脱炭素社会」

- ・ 環境保全行動の推進
(カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定、公共交通利用促進運動の実施)

「NCC」

- ・ NCC形成に向けた拠点化の促進
(LRT沿線のまちづくりの推進, 市街化調整区域の地区計画制度を活用した住宅団地開発への助成)
- ・ 公共交通ネットワークの充実
(バス・地域内交通の乗継割引制度の導入, 端末交通の充実に向けた検討)

4 評価結果等の活用

- ・ 本年度実施した評価の結果については, 各施策の進捗状況や課題を「総合計画実施計画」の策定や予算編成等に活用していく。